

2020年7月21日

横浜市長
林 文子 殿

カジノの是非を決める横浜市民の会

共同代表 藤田 みちる

小林 節

立憲民主党神奈川県連合 代表 阿部 知子

日本共産党神奈川県委員会 委員長 田母神 悟

社会民主党横浜市連合 代表 大庭 悟彰

神奈川ネットワーク運動 代表 佐々木 由美子

新社会党神奈川県本部 委員長 手塚 賢一

緑の党神奈川県本部 共同代表 石崎 大望

カジノを含む統合型リゾート（IR）誘致事業に関する公開質問状

現在新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、私たちは経済合理主義によるグローバル化や今日の社会のあり方を問い直す必要に迫られています。無秩序な環境破壊が地球規模で継続されれば今後も新種のウィルス出現は必至で、ワクチン開発や医療体制充実だけではパンデミックは防げません。

旧来の開発思考に立脚し、インバウンド(海外からの観光客)拡大を前提にした横浜 IR カジノ構想は、有力海外事業者も撤退を表明し、実現性そのものに疑問符がつけられました。国も基本方針策定を白紙としました。コロナ第2波が懸念され、オリンピック開催も危ぶまれている今、横浜市は直ちに IR カジノ推進を撤回し無駄な出費や労力を控え、これをコロナ対策に専念すべきです。このような観点から、以下の点につき質問をしますので、本日より2週間を目途に文書にての回答をお願い申し上げます。

(質問)

1. シンガポール・マリーナベイ・サンズの運営会社ラスベガス・サンズが事業採算性を疑問視し日本撤退を表明した。横浜 IR カジノの収益予測に変更はないか？

2. 横浜市の税収増を達成させるには毎日 1 万人を超える来訪者が必要となる。コロナパンデミックを経験した今、インバウンド(海外からの観光客)に依存した IR 構想に疑問はないか？

3. 昨年 8 月の IR 推進表明以来、横浜市は市民の理解を得るため広報資料の配布や説明会の開催などを実施してきた。しかし、本年 6 月の神奈川新聞による調査によれば、カジノに反対する市民は増加している。この時点で改めて市民の意思を問う考えはないか？

4. 国が基本方針策定の時期を白紙と表明した。国の基本方針を前提とした市の実施方針が法の規定とするところと理解するが、国の基本方針策定期間の白紙表明を受けて、市はこれをどう受け止め、これからの対応をどうすべきと考えているか？

以上